

第1 調査の目的等

1 目的

本行政評価・監視は、火山防災対策を一層推進する観点から、火山現象の多様性や火山ごとの個別性を踏まえつつ、国における火山防災対策の推進状況、関係地方公共団体における火山防災対策の取組状況を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

内閣府、総務省（消防庁）、国土交通省、環境省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（6）、市町村（18）、関係施設等（11）

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、中部、九州）

行政評価事務所（石川）

4 実施時期

令和2年9月～令和4年9月

（実地調査期間）

第1弾調査： 令和2年9月～12月 大雪山（北海道）及び霧島山（宮崎県・鹿児島県）

第2弾調査： 令和3年9月～12月 磐梯山（福島県）及び白山（石川県・岐阜県）